

平成 30 年 7 月 31 日

各位

日本海洋石油資源開発株式会社

託送収支計算書等の公表について

ガス事業法第 79 条第 2 項「託送供給等の業務に関する会計整理等」の規定に基づきまして、平成 29 年度(自平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)の託送収支計算書等を以下のとおり公表します。

記

様式第 1 (第 3 条関係)

託送収支計算書

(単位: 千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業利益(又は営業損失)	368		
営業外費用	333	営業外収益	1,494
資金調達	-	資金運用	126
雑支出等	-	雑収入	-
その他	333	その他	1,368
特別損失	1	特別利益	-
税引前託送供給関連部門当期 純利益(又は税引前託送供給 関連部門当期純損失)	1,528		
法人税等	432		
託送供給関連部門当期純利益 (又は託送供給関連部門当期 純損失)	1,097		

様式第2 (第4条関係)

託送資産明細書

(単位: 千円)

項目	金額
建設仮勘定	-
設備勘定(有形)	6,649
無形固定資産	12
長期前払費用	3
運転資本	1,825
繰延資産	-
託送資産合計	8,490

期首期末平均残高

(特定ガス導管事業者: 特定導管投資額実績表)

(単位: 千円)

項目	直近実績					5年平均額
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
特定導管	-	-	-	-	-	-

様式第3 (第5条関係)

第1表

超過利潤計算書

(単位: 千円)

項目	金額
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失) ()	1,097
託送供給関連部門事業報酬額 ()	368
減少事業報酬額 ()	-
託送供給関連部門の営業外費用 (雑支出等を除く。) ()	333
託送供給関連部門の営業外収益 (雑収入を除く。) ()	1,494
託送供給関連部門の特別損益 ()	-1
その他調整額 (= - - +)	328
補償料等収入 ()	-
最終保障供給取引損益 ()	-
法人税等補正額 ()	328
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (= - + + - - +)	-104
うち想定原価と実績費用との乖離額 ()	-

第2表

超過利潤累積額管理表

(単位: 千円)

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) ()	-	
(うち前期乖離額累積額) ()	-	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) ()	-104	
(うち想定原価と実績費用との乖離額) ()	-	
還元額 ()	-	
当期超利潤累積額 (又は当期欠損累積額) (= + -)	-104	
(うち当期乖離額累積額) (= +)	-	
一定水準額 ()	368	託送資産額:8,490 千円 事業報酬率:4.33%
一定水準超過額 (= -)	-	

(注) 一定水準額は、ガス事業託送供給収支計算規則別表第3、2.(3) 口に掲げる額を適用しております。

第3表

特定導管投資額明細表(特定ガス導管事業者)

(単位: 千円)

項 目	当期投資額	備 考
特 定 導 管	-	

第4表

内部留保相当額管理表

(単位: 千円)

項 目		
前期末内部留保相当額 ()	360,444	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) ()	104	
還元額 ()	-	
当期導管投資額 (又は当期特定導管投資額) ()	-	
当期内部留保相当額 (= + - -)	360,548	還元義務額残高:-

(注) 託送収支計算書における営業費用および営業収益、ならびに託送収益明細表につきましては、ガス事業託送供給収支計算規則第 11 条に基づきまして、公表を控えております。なお、掲載しない部分を記載した諸表につきましては、平成 30 年 7 月 31 日付で関東経済産業局長に提出しております。

以上